

特集

東日本大震災からの復興を考える
「総合討論」

司会：

池上先生、どうもありがとうございました。市民大学院で、こういう形で熱心に議論していらっしゃるということですね。その議論がベースにあって、このシンポジウムも先生のご提案が行われたということになります。

いまの先生のお話も含めまして、そして、パネリストの先生方の話も一通りございましたので、広くフロアの方々からご意見を伺いたいと思います。そうしましたら皆さま、ご意見、ご質問等ございましたら、挙手をよろしく願いいたします。どなたからでも結構ですが、いかがでしょうか。では。

東(市民大学院)：

今回の出来事というのは、明治維新、戦後改革に続く、第三の日本の危機だと思うのですね。

その辺の認識は共通する必要があるのではないかと、私は思っております。その意味は、維新の開国、戦後のアメリカ文明の影響など、日本文化の核心に触れる事態があった。

今回は、アメリカと組んだ体制で、エネルギー開発に大失敗し、世界に放射性物質汚染を広げ、反省と、新たな生き方を、世界に向けて発信せざるを得なくなった。

この生き方が、「人間復興・文化による‘まちづくり’」であろう。これを日本からの世界に向けたメッセージとして、アメリカからの自立、日本の伝統文化の再生として、ご理解いただきたい。しかし、震災後、いまだに、アメリカの影が、頻繁に、現れている。堂々と批判し、「あなたとは違う道を歩む」というべきでしょう。原発と基地は、アメリカの日本における2大拠点でした。それが、いま、一つが崩壊するのかどうか、崩壊させるべきかが問われている。

いま、ひとつのことは、今回の大震災が世界的な規模で、アメリカやフランスをも巻き込んでゆくだろうということです。これは、世界大災害というべきもので、今回の震災を対岸の火事のようにみることは誰にもできません。人類滅亡をも覚悟しながら、日本の経験を効果的に世界に伝えて、これからの被害を最小限度に抑えるべきです。

アジアでは、北朝鮮の核開発や、韓国での大量の原発導入、中国での大規模な導入の動きなど、危険な要素が満ち溢れています。原発輸出などの思惑を一掃して、世界に誇れる新エネルギー国として再生してゆきたい。

まず、アメリカとフランスの核兵器や原子炉を減少・廃絶させる。この声を原爆と原発を持ち込まれた日本からあげてゆきたい。

山口（吹田市在住）：

原子力災害は、その考え方の枠組みを、大きく変えて考えないと、問題が全然見えないのではないか。他の問題とは、大きさが全然違うのではないか。例えば、その被害が何年ぐらい先に及ぶかという歴史的な感覚ですね。例えば、100年先、500年先の日本人という、長い考え方。あるいは、被害の空間的な広がりを、どこかの市というものを対象に考えるのか、それとも福島県全体で考えるのか、日本の被害と考えるのか、世界の被害と考えるのか、そういう形の地域的な広がりをどういう形で認識するのかとか、そういう歴史的、地域的な広がりというものだけでも、どう定義するかということで、まったく考え方が変わってくると思う。

それから、被害とは何か、については、これも多様な側面がある。簡単に分類すると、すでに起こってしまった土壌汚染という問題と、いま広がりつつある人体の汚染というものの問題。起こってしまった問題と、広がりつつある問題。どちらを優先的に対処するのかというのは明らかだと思いますが、そういうような分けて考える考え方というのがあります。

それから、特に福島県そのものに関してお話をしていただいたので、申し上げたいのですが、やはり、子どもたちの体に起こってしまったDNAの変異というのが、未来永劫、ずっと続いていくとすると、その点に関する被害額の想定というのは、金額的に換算すると、ものすごい金額になってしまうのです。その意味で被害を何年先まで含めて、金銭感覚に換算するのかという考え方が、すごくこの問題を捉えるについて大事だと思うのですが。

いま幾つか申し上げましたが、そういう枠組みをまずどんなふうに捉えて、今回の問題を認識するのかを、きちっと認識していただきたいと思います。

私としては本当に日本が、どのような対応を取るのかということによって、今後の日本人の評価、日本に対する信頼性、そういったものが全部変わってしまうぐらいの、大きな問題であると捉えるべきだと思いますし、被害の大きさに関して言いましても、本当に、例えば、その人が絶対に最後までするべきだと問題ではなくて、やはり、100兆円とか、1千兆円とかいうのを頭に置いてでも、考えなければいけない問題だと思うのです。

金というものは、国であれば問題なくつくれますが、人間のDNA、国民のDNAが破壊されてしまうと、それは二度と取り返しのつかないことですので、そういう意味で問題の捉え方を変えて、ぜひ心の中の問題の捉え方を変えていただきたいと思います。以上です。

新庄（下関市立大学）：

非常に貴重なお話、ありがとうございました。特に池田先生にお聞きしたいのですが、震災復興して、デザインをどれがどのレベルの成果、つまり、国主導でやられて、神戸で震災があったときの復興で、震災には強いはずでつくったのだけれども、非常に費用が高いという話があって、商店が入れない。人がいなくなったと言われたことがあったのですが、一方で例えば鳥取の西部のときには、かなり県が独自に復興計画の枠組みを拡大するというようなことをやっている。

今回、高台移転という話になってくると、市町村レベルでのヒヤリングでやると、どっちかという、高台に行きたくないという人が非常に多い。では、国レベルのランドデザインで高台移転になってしまうと、そういう人々の声が完全に無視されるという問題がある。

一方で市町村レベルに任せるということになると、費用負担とかの話をどうするのかと。おそらく、ある程度交付税とかやるのだろうと思いますけれども、その辺を含めてどのレベルの政府で復興計画というものを考えていったらいいのかというのを、もしご見識があれば、ぜひお聞かせいただきたいと思います。

鈴木(さつき作業所)：

私は、障害者の作業所を運営しております。福島に行って、現地を見てまいりました。障害者の方は郡山に支援センターを置いて、県下の障害者の実態を把握し、どうなっているかということがよく分かるのですね。特に南相馬の状況が非常に深刻です。

ご存じのように20キロ範囲内は全部避難しなさいと。20キロから30キロの間は避難しなくてもいいけど、いざというときには避難しなさいというところに残った人たちを調査して、障害者が圧倒的にその20キロから30キロの間に残っているわけですね。

それで、一時は1割まで人口が減ったと言われたけど、いまは6割ぐらいまでまた戻ってきている。その戻ってくる圧倒的な数が障害者とお年寄りだと。よその避難施設で生活ができないということですね。

第1調査でその20キロから30キロの間に、どれだけの障害者がいるかということ調査して、その人たちがどういう生活をしているかということ調べた上で、あらためて日中の活動の場がないからということで、作業所を開きたい。いままで20人しか通ってこなかった作業所に40人、50人と通い始めたというのが実態なのです。

もう一つは避難した人たちが、がかなり遠方へ避難していく。いま、先生がいまおっしゃったように、福島なり郡山なり、近くのところに避難しておられる方々、これも日中どうにもできないということで、仮に遠くても行きたいということで、二本松の別の作業所に20キロかけて、送迎しながら、作業所へ来てもらう。

私自身も1日作業所の中へ入って、障害者の人たちと話し合いながら、あるいは職員と話し合いながらしていましたが。そういう日中活動するために、作業所へ来たいという障害者はたくさんおられるけれども、そこに働いていた若者たちの指導員が全部なくなったというのが現実です。

現実に大阪、京都、和歌山、広島からの職員が、順番にその作業所のお手伝いの方に回っていると、先行きの見通しがいいのです。先生もおっしゃったように、次の若者が戻ってくるか、働きに帰ってくるかどうか。その作業所に働いている職員自身も私に言っていました。辞めようと思って、逃げていこうと思ったけれども、この仲間たちがいるから逃げていくことができない。けれども、あしたは辞めなくなるかも分からないというのが、本当に最近若者たちの現

状だと思います。

そういう意味では、障害者の人たち、あるいは障害に関係している人たち、非常に頑張っているんですけど、何が不安かと言ったら、いまから先の見通しが全然ついていないのですね。30キロ以内はどうなるのかということも、黒いような、うわさばかりが出てきてですね。

そういうことに対して、先の見通しを、どのように現地の人たちに与えることができるのかというのが、大きな仕事ではないのかなと私は思っていて、不安を感じながら帰ってきました。

最後に郡山で乗った運転手さんが、三つのことをおっしゃいました。

一つは、運転手さんの娘が、ちょっと用事があって宇都宮へ車で乗っていったのだと。そうしますと、その車に福島ナンバーだということを見て、何て書かれたか。早く帰れと大きく落書きされましたというのが一つ目です。

二つ目は、知り合いが同じように県外へ行って、駐車場に入ろうとしたら、福島ナンバーだということで、お金をもらって、悪いけど、この駐車場に入らないで、よその駐車場に行ってくださいと言われたというのがあるのです。

三つ目は、これもひどいと思ったのですが、人と付き合うとき、原発事故被災地からくる人とは、慎重になるという、困った人がいるそうです。恐ろしいですね。

これらの風評被害だけではなくて、本当に原発の影響ということをもっと冷静に、国民全体で、この間の五山の送り火の問題もそうなのですが、国内で広がる知識を、みんなできちんと考えていく必要があるのではないかなということの思いながら、現場の話を含めて少し皆さんに聞いていただきたいと思いました。どうもありがとうございました。

司会：ほかにございますか。

小森治夫（京都橋大学）：

私は清水先生が言われた原発の恩恵、特に地域経済における雇用の問題について、お伺いしたいと思います。

私はいま大学で、15回の講義のうち7回を使って、エネルギー問題、実際には原発問題を講義しました。学生は若いですから、東海村の臨界事故も知りませんし、チェルノブイリの事故も何も知りませんでした。

その中で1回、「原発と地域経済・地方財政」というテーマで話をしました。電源三法などを説明しまして、ロコツな買収である。札びらで頬をたたいているようなものだと言いました。しかし、意外や意外、授業の感想を読みますと、それまでは東海村の臨界事故とかチェルノブイリとか、原発のデメリットばかりを先生は話をしてきた。しかし、地域経済や、雇用の話が出てくると、原発もいいことをしていると思ったというのです。原発のメリットを初めて聞いたという感想が返ってまいりまして、私は非常にびっくりしたわけです。

今日、「原発の恩恵」という話が清水先生から出てまいりまして、特に東電の福島原発の雇用、第一原発は7千人、第二原発は4千500人で、1万1千～2千の方々の方が働いているということですね。ただ、三次下請け、四次下請けが非常に少ないと思ったのですが、こういう地域における雇用の問題をどう考えたらいいのか。

福井から来ている学生もいまして、お父さん、お母さんと話をすると、やはり、原発は地域の役に立っているという話をしているというのですね。そういう感想をその学生は書いていまして、いったいこれはどう考えたらいいのだろうと悩んでおりますので、清水先生に教えていただきたいと思います。

司会：

では、この辺りでいったん切らせていただきまして、いろいろなコメント、ご意見質問等、ございましたので、それにお答えいただくと同時に、おそらく一巡目のときに時間不足ではしよられた部分をご説明いただきながら、お話をいただければと思います。そうしましたら、清水先生からよろしいでしょうか。

清水：

空間的、時間的にどういう枠組みでというか、歴史的に捉えるのかという問題なのですが、そういう観点が必要なことは事実です。

福島県では復興ビジョン検討委員会というのが立ち上がりまして、そこが「原発に依存しない社会をつくる」ということを理念に掲げました。それと符節を合わせるようにして、県議会が同様の主張を唱えたのです。自民党がむしろ先頭を切り、知事もそういう流れに乗るという形になっている。これは誤解していただきたくないのですが、「福島県は原発に依存しない地域をつくる」と言ったのであって「日本は脱原発すべきだ」ということを宣言したわけではありません。まして外国のこと、世界について「原子力エネルギーと縁を切れ」と主張したわけでもない、そういう捉え方が正しいと私は思います。

こういう問題はどうしても、すぐにパッと枠を広げて、ではエネルギーはどうするのだとか、地球温暖化はどうなのだといったように話を広げて、答えを出にくくしてしまう傾向があるのです。福島は被災地ですから、被災地としての発言をしっかりとすることが大事だと思います。「とにかく福島は原発のない地域をこれからつくるのだ、その可能性をこれから追求するのだ」というスタンスでいくのが、正しいと私は思っています。

現にああいうふうになってしまった双葉地方を、これからどうやったら再生できるのかということに全力を挙げる。首都圏の人と一緒に、それを追求したいと思っているのです。そうして原発を抱えている国内のいろいろな地域が同じように考えていくことによって、もう一歩、先に進んでいく。仮に福島の大浜地方が、原発から劇的に再生可能エネルギーに転換できた、きちんと成果を挙げたということになれば、世界的な意味を持つはずですよ。ローマ字の

「FUKUSHIMA」になってしまいましたけど、このマイナスイメージをプラスに転換する。チェルノブイリでできなかったことを、福島はできたというモデルをつくっていくことに、私は世界的な意味があると思っているのです。

時間軸で言えば、考えておかななくてはいけないのは、原子力エネルギーというものの存在期間は、ものすごく短いということです。いまのスケールで世界の原発を運転していくと、だいたいウラン資源の埋蔵量からして50年から70年が限界だと、だいぶ前から言われてきました。中国やインドがどんどん造っていけば、さらにその寿命はどんどん縮まっていくわけであって、いまの子どもが活着している間にウラン資源がなくなる勘定になります。

高速増殖炉がモノになれば話は変わってきますが、それはもう無理だというのが見えていますので、原子力の時代はことのほか短かったということにならざるを得ない。まさに過渡的なエネルギー源にすぎなかった。ところがそれが残した負の遺産のほうは、途方もなく長期間にわたって人類が残す厄介物です。もちろん高レベル放射性廃棄物の問題です。

冷静に考えれば当然明らかだと思うのですが、原発がなくなれば雇用がなくなるとか何とか言っても、数十年先を考えれば、どっちみちそれは避けられない事態なのです。それを少しでも早く、計画的にやるかどうかという問題だという見方をしてもらいたい。

もう一つ時間軸で気になりましたのは、子どもたちの遺伝子が傷ついたのではないかという話です。これはそういう見方もあることは承知しておりますけれども、すごくつらい話です。私ごとですが、先月の30日に福島市で孫が生まれました。事故のとき嫁は妊婦だったわけですから、いつか和歌山に避難して、間もなく戻ってまいりました。私の息子は医者ですので、いろいろ調べて大丈夫だと判断し、出産して子育てもします。生まれた日に行ってみたら産院に新生児が3人いて、福島でも子どもがしっかり生まれているのだなど、ほっとしました。

そういう思いをしているのです。そのときに、福島の子どもたちの遺伝子が傷ついたなどと言われると、ものすごくつらいわけです。子どもの将来が非常に心配になります。健康を心配するのではなくて、そういう見方をされることに対する心配です。

これはいろいろな意見があると思いますが、遺伝的障害というものはまずないと、広島の実験ではそう言われており、よほどの被ばくがあればそれはあり得るのだけれども、ショウジョウバエと人間は違うというふうに、一応私は認識しています。それはそれとして、そういう言葉の一つ一つが、現地の親や子どもを非常に苦しめるということは認識していただきたい。

ご存じだと思いますが、福島県民は200万人全員が「健康管理手帳」を持たされることになりました。私はまだ受け取っていないのですが、この健康手帳を持っていると長生きできると言われています。定期的に無料で健康診断をしますので、がんになるとしても早く発見されるので長生きできますよと、この間あるところで言われました。むしろ、そういうことを言ってもらいたいですね。元気づけていただきたいものです。

それから、先の見通しうんぬんという話についてです。NHKの『クローズアップ現代』の東北版で『クローズアップ東北』というのがありまして、そこに私は先週出演しました。第一

原発1, 2, 3, 4号機のある大熊町が取り上げられていました。そこは全員が避難しているわけですが、要するに「戻れるのか」という話です。政府に「いつ戻れるのか言ってくれ」と、住民が詰め寄る光景が出てきます。「戻れないなら戻れないとはっきり言ってくれ」というようなことは、あまり公には口にされませんが、そういう声は結構聞くわけです。

他方では、その町の役場の若い職員が、どうやったら戻れるのかということを一生涯懸命議論している。そういう職員に対して住民の中から「そんな先の議論なんかしているときか。目の前の生活が大変なのに」という声もあるわけですが、「どうですか」と私に振られるわけです。

大熊町の役場の人が何をやっているかという、戻れるか戻れないか、確かに先の見通しはないけれども、どうやって戻るか具体的な方法を考えようというのです。大熊町と言っても汚染の状況はいろいろですから、居住可能な地域と、諦めなければいけないような地域とをきちんと調べて、仕事場を居住不能の地域にもつくる。建物の中はすごく線量が低いのです。大学の教室の真ん中など、事故前と同じ0.06マイクロシーベルトぐらいです。建物の中はオーケーなのです。飯館村も、老人ホームの入所者は現地に残っています。介護する若い人はそこに通っているのです。施設の中は線量が低いからです。

だから、大熊町はみんな駄目だと考えるのではなくて、そんなふうにちゃんと調べて、除染できるところは徹底的にして、チェルノブイリが25年かかってできなかったことを、福島では2年でやるのだという気構えでやったらいいのだと私は思うのです。「帰れるんですか。帰れないならそう言ってください」と政府に迫るのではなくて、「2年以内に私たちは帰りたい。帰れるようにしてくれ」と、政府に迫っていったいいのではないかというのが、私のコメントです。

結果的・現実的にどうなのだというのは、たしかに厳しいと思いますけれども、やはり住民の気持ちとしては、そういう姿勢でいかないと、もたない。2年なら2年の間、地域のコミュニティの絆をどうやって維持するかということになります。ばらばらになってしまっているのですが、所在地を全員確認して『町政だより』などをその世帯に確実に届けるとか、1年に何回か子どもを集めてクラス会をやるとかして、これをいろいろな人が支援するのです。たとえばそういったことが、いま避難している人たちのやるべきことだろうと思います。

最後に小森さんの「恩恵」の話なのですが、これについては先ほどの報告ではちょっと飛ばした部分がありました。「原発立地で地域は発展するか」というところです。原発ができる前の立地地域というのは、植田さんが言ったように、農業などの第一次産業の上に第二次産業が乗って、さらにその上に第三次産業が乗る。だから、安定したピラミッドの三角形なのです。ところが原発ができますと、これが完全にひっくり返ります。

第一次産業は劇的に縮小します。第二次産業は建設業を中心に膨らみます。それよりも圧倒的に大きくなるのは第三次産業です。電力は第三次産業ですから。こうして、完全に逆三角形の産業構造に転化するのです。逆三角形というのは極めて不安定です。逆三角形の産業構造を安定させるためには、スピンさせるしかない。コマのように回転させることによって安定する

のですが、コマを回す力は外からかかっているのです、そのうち勢いがなくなってフラフラしてきます。そうすると「もう1基つくってくれ」という声が上がってくる。そういう構造を抱え込むのが原発だということなのです。地域の発展と言っても、実はそれが実態です。

もう一つは「豊かさのはらむリスク」についてです。「One Step on a Mine, It's All Over」という文句があります。『地雷を踏んだらそれっきり』という題名の映画のせりふです。原発の「恩恵」を享受しながら暮らすというのは「地雷原で宴会をやっている」ようなものです。

原発のリスクは二つあります。一つは言うまでもなく事故のリスクですが、もう一つは「撤退のリスク」と私は呼んでいます。原発は政治的な事情で止まることがあります。日本で大事故が起こればドイツやイタリアで止まる、これが原発です。地元で事故が起これなくても、いつそういうことが起こるか分からない。そういうリスクを常にはらみながら、「豊かさ」というものが地元にあるのだということです。

それでも構わない、地雷の上でも酒が飲めればいいと言うのだったら、これはもうしょうがない。これは生き方の問題ですから。でも、つくづく思います。ある町が「いい」と言ったからといって、それで本当に原発など造っていいのか。被害はもう広大ですからね。メルtdownが起こっていたということを知って、私はほっとしました。行くところまで行っていた、これ以上悪くならないと思ったからです。「最悪の事態」は何とか回避された。日本は本当に際どい所で助かったのです。そう思えば、事柄は、何千人が飯を食べる食えないの問題ではないということになると思います。

司会：では、次に池田先生、お願いします。

池田：

復興デザインは、被災者の願いを基本にすべきだと思います。今回の大震災で、南三陸町の避難所生活者9千500人の意向調査によれば、回答5千人中、3分の2が集団移住を希望せず、もと住んでいた町に残留することを望んでいます。移住希望の千700人の半数は、近くの隣接する登米市を希望しています。特に農民や漁師というのは、土地と海に生きて、そこに誇りとアイデンティティーを感じてきたのですから、そこで暮らしたいという気持ちが強いと思います。阪神・淡路大震災の復興まちづくりの失敗は、被災者の「元の地域で暮らしたい」という思いに十分に応えられなかった点にあります。

また政府や宮城県の高台移転というのは、津波が来ても高台に移転すればセーフティーだという議論です。しかし日本人は、紀元前何千年以来、災害列島の海岸線で災害とつきあいがら暮らしていました。その理由は、海岸線は、陸圏、水圏、大気圏という三つの圏域の接点にあり、漁業などの生業を営む上で豊かで住みよいところだったからです。高台移転は、そこで暮らし続けていたという歴史を完全に無視しています。

高台移転は安全なのか。そのようなまちづくりは、森林を切り崩したり環境破壊をとめない

ます。また日本列島は、内陸部の地震があり、山津波、土砂災害とか、さまざまな災害がおこりうる。災害は多様な顔を持っているので、津波対策だけで済むのかという問題があります。

東北のリアス式海岸は、1万ほどの世帯が漁業で生計を立てています。漁村の近くに高台がある地域もあれば、かなり広い平野のため高台まで距離がある地域など多様な地域性を有しています。そのため画一的に高台移転というのは正しくない。復興デザインは、被災者の願いを基本に市町村が被災者と話し合っ、暮らしの伝統や地域性を考慮したまちづくりの合意をえることを基本にすべきです。その場合、都市プランナーや大学研究者など、行政と市民をつなぐ専門家が必要です。

阪神・淡路大震災では、2カ月後に都市計画を強行決定し建築制限をかけました。自分の土地であるからといって建物を自由に建てることができず、仮換地など土地の区画決定に何年もかかり、生活と営業の再建を急ぐ被災者の足かせとなりました。区画整理事業区域は、5年経過しても自分の土地が確定しない人が5割強にも達しました。

もともと区画整理によるまちづくりは、所有地の一部を道路や公園に提供する減歩を強いられますが、まちが整備されることによって土地の評価額が上がるという経済原則を前提としています。しかし、バブル崩壊と大震災による地価の大幅な下落傾向にもかかわらず、この事業を強行したことも問題をこじらせた。計画地域は、広い道路と高層ビル、規格化された住宅の建設が進んだが、被災者が自主的に住宅や店舗を再建することができず、零細な地権者や借家人は街から追い出された。また自営業や零細企業も、倒産や廃業に追い込まれ、被災地の人口減少と地域社会、地域経済の活力を弱めた。

宮城県は阪神・淡路大震災の5.5倍もの広さの土地に建築制限をかけています。阪神・淡路大震災の教訓からいえることは、このままいけば、多分、被災者は生業再建に困難をきたし、多くの廃業、倒産、失業者がでるのではないかと。

また仮設住宅の問題は、復興のスタート地点ともいえる位置にあり重要です。仮設住宅を、被災者が元暮らしていた地域などコミュニティや仕事に配慮し、できるだけ早く建設することが大切です。なぜなら仮設住宅は、被災者がこれからの生活や仕事などを考え再建への一歩を踏み出す拠り所だからです。

仮設住宅は、災害救助法にもとづき都道府県が事業主体となり建設します。その場合、被災した市町村の公有地に建てるのが原則で、住宅の仕様も決められています。建設費用は国が負担します。宮城県は、この画一的な規定を遵守し次のような原則を掲げ建設を進めました。用地は、ある程度まとまった戸数が確保できる公有地であること、水道などのインフラ整備に時間と費用のかかる土地や、津波で冠水した土地は除外する、というものです。

しかしこのような条件は、広い土地に大量に建設するため安上がりとなりますが、被災地から離れた内陸部にしか見当たらず、「元住んでいた地域やその近くに仮設住宅を」という被災者の願いやニーズに応えることができません。これは、大量の輸入材によって建設するプレハブ協会の要望とも合致しますが地元経済の波及効果は少ない。

一方、岩手県は宮城県とは対照的で、住民が自治体にとって最大の活力源と、できるだけ被災地域内に仮設住宅を建てるべく知恵を絞っている。「海をもとに発展した地域なので、遠くに仮設住宅を造っても住民は移りたがらない」。「公有地だけでなく有償借り上げの民有地、造成費のかかる土地も可とする」。いずれも国庫補助の対象外であるが、地域内に仮設住宅を早く建てることを最優先したという。その後、国もこの岩手方式に注目し、民有地の借り上げを認め、土地の借料も国庫補助の対象とし、さらに必要な造成費や用地の現状回復費も国庫補助の対象とする通達を出した。岩手県は、被害の多い地域から仮設住宅を建設し、地域の活性化と建設後のメンテナンスを考慮して地元の建設業者にも発注している。以上のような両県の差異は、被災者の生活再建の成否に重要な影響を及ぼすのではないか。

図表 1 岩手県と宮城県の建設スピード

| | 必要戸数 | 着工第1号 | 5月末時点の発注率 | 5月末時点の完成率 | 完成見通し |
|-----|---------------------|-------|-----------|-----------|-------|
| 岩手県 | 約1万4000戸 (5月31日) | 3月19日 | 94.7% | 49.7% | 7月下旬 |
| 宮城県 | 約2万3000戸 (5月31日) | 3月28日 | 65.0% | 49.5% | 不明 |

出所) 資料. 国土交通省住宅局「応急仮設住宅着工・完成状況」2011年5月31日現在, 岩手県建築住宅課のヒヤリング(2011年7月1日), 相川俊英『週刊ダイヤモンド』2011年6月4日号。

図表 2 異なる仮設住宅への取り組み

| | 用地 | 着工 | 事業者 | 被災地の建築制限, 建築基準法84条, 特例法 |
|-----|---------------------|------------------------|---------------------------------------|----------------------------|
| 岩手県 | 民有地(有償含む) も対象 | 可能になり次第(市 町村取り組み尊重) | プレハブ建築協会1 万1500戸, 地元公募 募集者2500戸 | 指定なし |
| 宮城県 | 公有地限定(その後 民有地も可) | 地域バランス(市町 村の足並み揃える) | プレハブ建築協会 のみ2万3000戸 | 指定あり |

出所) 資料. 国土交通省住宅局「応急仮設住宅着工・完成状況」2011年5月31日現在, 岩手県建築住宅課のヒヤリング(2011年7月1日), 相川俊英『週刊ダイヤモンド』2011年6月4日号。

植田:

私も今回の大震災, 原発の事故は, 世界史的な出来事だと理解しておりまして, その世界史的出来事に私たちが何を学習して, どう転換するのかという方向性を整理する必要があるということだと思います。

一つは, 明らかだと思います。金銭化できない被害, 非常に甚大な被害を受けました。このことは明らかでありまして, 残念ながら取り返しがつきません。しかし, 取り返しのつかないことを踏まえてどうするかということなので, 私はやはり生命と安全を基本原則に置いた公共政策の在り方や経済活動を求めるということになると思います。

若者が将来, 先の見通しがつかないということによって不安だという話があるのですが, これはい

ろいろな側面があるわけです。福島の場合は一つは放射能汚染だと思うのです。そのために原発の事故を含めて、見通しが立たないのです。いつどうなるのかということが分からない。

先ほど言われた、東京大学のアイソトープ総合センター長児玉龍彦先生が厚生労働委員会で陳述された内容、とても本質を突いた議論をされていたと思います。私もそう思うのですけれども、徹底的な測定をしないといけない。徹底的な測定に基づいて、事実、いまどうなのかを明らかにしなければならない。つまり測る体制をきちんと整えろ、それをなしにいくら何をやっても駄目だということです。私もそう思います。そのデータに基づいて、科学的知見を総動員しないといけない。その体制をつくらずに、いくら議論していても始まらないわけです。その体制をつくってないところに一番大きな問題点がある。

だから、いまわれわれが持っている科学的知見を総動員したときに分かることを踏まえて、それをベースにわれわれが判断して、決定をしていく。それができていないところに一番大きな問題点があるということではないかと思うのです。そういうことをきちっとさせて、政府が安全の原則に立ち戻って進めるということ、はっきりさせるということが一番大事なことです。それを震災、あるいは原発で汚染された地域を復元していくというプロセスに使うだけではなくて、今後もさまざまなエネルギー政策、中長期の政策にも、そういう原理を入れるということをはっきりさせることが一つだと思うのです。

しかし若者の不安は、それだけではない。連動して、職もない、さまざまな風評被害があるという中でどうするかという、そっちの不安もあるのです。ですから、社会経済的な意味での不安もあわせてあるということになるので、この問題をどのように考えるかというのが、先ほどから出ている原発の恩恵問題とか、あるいはどういう復興デザインを図るか、考えるかという問題と関わってくると思います。

確かに原発の直接的雇用とか、間接的な利益が幾つかあるかもしれませんが。しかし、一つは雇用の質は問われていない。あまり議論されていない原子力発電所の最大の問題の一つは、働いている人の被曝の問題です。それをなくすことを前提にしないといけないということを、はっきりさせないといけない、これが一つあります。

その上で、サービス業とか、雇用が出てくるとか、地域にとって原発の利益がいろいろあるということですが、一つは、原発という巨大技術と地域との関係でいくと、高度なプラントは、地域の経済力がつくような形の雇用にはつながりにくい。高度なプラントですから、ほとんどが大企業から来ている。それでも、なぜ恩恵だと思うかということ、代わりが分からないからです。代わりが分かったら、代わる方向がはっきりするなら、オルタナティブがリアリティーを持って取り組めるということであれば、事情が変わるということだろうと思います。残念ながら、原発は一度つくられると負のスパイラルが働く構造があるので、非常に難しい問題が多くあるわけです。

端的に言うと、地域には地域自然資源や地域文化資源があるわけです。だから地域自然資源、地域文化資源を活かして、地域産業や地域雇用を起こすというふうに取り組むということです。

それにリアリティーがあれば、当然そっちの方が大きな可能性になるわけです。その可能性が分からないというところから、原発の恩恵のみ見えるという関係だと思うのです。

それから、復興デザインの問題があるのですが、これはとても大事な問題です。当然ですが、ニーズは現場にしか分からないということがあるわけで、そのニーズを組み立てて、取り組み方、復興過程に変換する必要がある。それを誰がどういうふうにするかという問題がありまして、市町村が一番の基本で、それぞれの市町村が復興過程を持つということ、これが基本になることは間違いない。そういう市町村による復興を財源的に国が支えるということでしょう。

ただ、たぶん池上先生から提起されているのは、もう少し市民合意を得やすい自由度の大きなファンドという形で、市民自身が自主的につくり上げる復興デザインを支える仕組みというのがあってもいいのではないかということでした。

この関係は本当にすぐできるかと言われると、私も分からないのですが、そういう発想を持って取り組むことが、とても大事な意味を持っていて、それがあることがまた国の財源確保策とか、市町村のプランニングに影響を与える、そういう関係があるのではないかと考えています。

加えて私自身も、原発の事故を受けて、本当にいろいろなことを考えさせられました。一つは、専門家はどのような存在なのかという問題でありました。原子力のことは原子力の専門家にしか分からない。どうしてもそうなるのでしょけれども、その人たちの言うとおりの判断で正しかったでしょうか。でも、実際にその人にしか分からないこともたくさんある。専門家というのは全然別世界にいて、村とかという表現がありましたが、そういう別世界にいて、市民からの批判にさらされない、そういう状況で専門家がつくられるということは、やはり問題なのだというところでもあると思うのです。

ですから、市民の中に知識が蓄積され、専門家に対する批判能力を高めながら、同時に専門知と、市民の経験知と言いますか、そういうことを総合するような決定の仕方、そういう問題を提起しているように思います。これはどういうふうに進めていけばいいのか、本当に難問です。

最後に、アメリカとの関係というのは問題提起されたのですが、これも大事な問題だと思います。というのは、福島事故は俗に言うゼネラルエレクトリックス社のミスです。なぜ電源喪失を招いたような地下に、ああいうディーゼル発電機が全部備わっていたかと。後の技術はそうっていないのですね。それはちょっとそこら辺のいきさつは、なぜ修正しなかったのかとかいう問題について、はっきり分からないところがあるのですが。

やはり、自前の技術が重要なのですね。日本の地域に適合するような、原発そのものが適合しないという議論もあると思いますけれども、やはり技術面的にも非常に大きな問題を提起していると思うのです。自主的に判断するという態度が肝要だろうと思います。

実際にあれだけの巨大技術をコントロールできるのか、できないのかということ自体が問われている面もありますので、簡単に自前になるかと言われると分からないところがあるわけですが、科学技術と社会の関係、こういう問題も提起したというふう思うのです。ですから、こ

ういうシンポジウムは何千回、何万回と、いろいろな論点でやらないといけないし、継続的に震災復興過程をウォッチし合う。もちろん、自分たち自身も過程に入らないと思いますけれども、同時に、研究者的に言えば、そこを分析する必要がある。それはどういう教訓を、われわれが学んで、どうするかということにもかかっているというように思う次第です。

司会：

ではまた、参加の皆さんから、具体的にご意見やご質問あるかと思しますので、挙手いただきたいと思います。

角橋徹也(市民大学院)：

池田先生と植田先生の2回目の発言に触発されまして、日ごろ考えていることなど発言いたします。8月7日、日曜日夜、『NHKスペシャル』が、東北は岩手県の村や町を取り上げました。

そこで幾つかの町や村で、長らく続けてきた「祭り」が大震災のためにできなくなったところ、ところがその中で住民が話し合っ、やろうではないかとみんなで話し合い、決意をし、そして、困難の中で、祭りを継続させた。感動的なお話だったのです。

それであれを見ていまして、私は、「これだ」と思いました。災害の最中に、「祭り」は不可能な状況である。山車はどうするのか。担ぐ人はいるのか。資金はあるのか。「ないないづくし」にもかかわらず、リーダーが自然に出てきて、素晴らしいリーダーシップを発揮する。お一人一人を説得をして、見事に復活させる、継続させたのですね。

そこで、私はこの大震災に対する復興について、いろいろとやるべきことがあるのですが、一番私の関心事と言いますか、唱えていることの最大の問題の一つは、その地域に住んでいる人が、行政などの「客体」としてではなしに、「主体」として自らが自らの町を見詰め直して、現状を把握して、みんなに呼び掛けて、まちづくりに着手する。これが一番大事だと思う。いろいろな課題はあっても、これが最も高い優先順位です。

だが、現状は、NHKで紹介された祭りのような、積極的な自治の力がすぐに表面に出てくるといわけではない。このままいきますと、阪神・淡路大震災で事実上失敗したことを、再び繰り返される恐れがある。非常に残念なことです。

ということは、阪神・淡路大震災の場合は行政が都市計画によって、まち整備や再開発を上からかぶせていったわけです。それで住民の主体的なエネルギーというのを、上から押しつぶして、行政の思い通りにまちをつくっていったという、結果となった。その意味では、見事な失敗作だったとする専門家は多いのです。神戸におきましては、真野地域だとか、尼崎の地域とか、住民が長い間主体的にボトム・アップ、下からまちをつくってきた市町の経験があったのですが、そういうことは、ほとんど生かされなかったのです。

そこで今回の大震災の場合、どうすればいいかということですが、私の希望としては、行政がこのままいったら、もう建築制限もかけてきているし、大手のゼネコンが、あるいはシンク

タンクが入って、見てくれのいい絵を、市町村や県に提示して、県も渡りに船とばかりに、安易にそれに乗っていきやすい。上から、かぶせて、そして、町らしきものをつくっていくと。しかし、それは本当の町ではないと思うのですね。

そこで私の疑問と言いますか、時間があればご教示いただきたいのですが、祭りを復興した、そのエネルギーは、これがまちづくりに実際に生かされていく上では、かなりギャップがあるのではないか、という点です。

祭りは文化的伝統です。そのイメージは習慣によって確かなものとなり、毎年、共同作業で、みんながやってきた。だから、やろうではないか、と言えば、去年やっていたことを今年思い出してやれば希望も、イメージも一致できる。人が足りなくても説得してやろうではないかと言えば、人間というのは心意気がありますので、よしとみんな賛同してくれました。しかし、まちづくりは、私の知っている範囲では、東北ではあまり経験がないと思います。

関西の場合は、町衆がしっかりしていて、自治体や県が何を言おうと、平気で反論するけれども、私の聞いている範囲では、東北地方では、そうはゆかない。じっとこらえて、時の来るのを待つ。その粘り強さは日本一です。しかし、当面は、上から言われたら、やや従順に従う。そこで、強引に、権力や金権を使って、ことを進めようという連中に乗じられやすいのではないかと、非常に心配しております。

神戸の場合は、真野地域という伝統的な、全国まちづくりをやっている人にとっては有名な、まちづくりの事例があるのですね。東北でもいくつかの事例はあるが、今回、先駆的な型をつくらなければならない。

その型を何々方式という「方式」としてイメージを共有し、でみんなが研究をして、その成果を広めていくということが大事だと。その一番最初に大事なことは、人々が研究人とのネットワークを緊密にされて、地域にもできるだけ帰っていただくと。県外にも住居を持ちながらも、そこにも住んでいただく。1世帯2住居を習慣として確立していただけないか。もちろん、被害者支援のなかで、財政的なサポートや、相互支援体制は不可欠ですが。ということは、まちづくりは地域の資源を生かすことです。人的資源というのは、最大の資源です。その人が避難所にいた。あるいはどこか遠くの大阪で避難をするというのは、その東北の人たちにとっては、とりあえずは、人的資源の喪失なのです。そういう人が生き生きと積極的にまちづくりに関わるようにするには、その人たちが何らかの形で地域に関わり、住居を手配し、土地を確保して、種をまく。農業も再生する。

私は、建築や都市計画の立場から、地域のまちづくり相談をしてきました。まちづくりが、順調に進むのは、その地域の人が、専門家に、これはどうしたらいいのですか。行政が言っているのをどうしたらいいのですかと。主体的に自分で考えて行動する場合です。こういうような専門家との「協調の型」を持った住民とのまちづくりは、それなりの成果を上げるという貴重な経験を持っています。何かそういう方式が提起できないかということです。いま『朝日新聞』は「前へ」ということで、読者の提言を募集しまして、私もそのような構想を出したの

ですが、残念ながら入選とはなりませんでしたが。しかし私がずっといまも抱えているのは、そういう問題意識ですので、どうか、ご理解をお願いしたい。

中澤南海生(市民大学院)：

私は、市民大学院で創造学の講義を担当しております。先ほどからいろいろと貴重なお話をありがとうございます。特に神戸の震災とか、今度の福島の問題、それに関わられた先生方、非常にご苦労されたと思います。

日本社会というのは、ランドデザインを、みんなで、創造的に構想して、議論し、一致して行動するという習慣がない。公共といわれる組織が、私益丸出して、利権や建設市場を漁りまくるといふか。おぞましい限りです。

例えば原子力の問題がありますが、これまでは、立地を提供した人々への恩恵ばかりが強調される。私益の誘導です。恩恵は本当にあったのか。本来は、地域の発展を構想するならば、地域固有の資源を尊重し、そこに投資した人的能力なり、技術なり、科学を創造的に開発する姿勢が必要です。創造的な自立ですよ。依存体質では、結局は生命も生活も持って行かれる。創造的自立の、新しいエネルギーを最初から、地元を良くしようという志を持ち、協力し合って、模索思考し、文化的伝統を踏まえた職人技を継承・発展させておれば、こういうことにはならない。

本来は、その地に蓄積された技術が、いまの時点で存在感を持っていたでしょう。これを捨てて、外来の大型技術を外国と組んで導入し、人間を機械の付属品のように使い捨てようとする。許せません。これは、反省しても反省しきれない、大きな私は誤りだったと思う。

また、各地の復興における多様性についても、慎重な検討が必要です。復興だからといって、ひとくくりに議論してはならない。大震災の問題につきましても、例えば神戸の問題点、そして福島の問題点、そして宮城県の問題点、まったく違うのです。一部の共通点はある。しかし、地域が違います。都市の中核であるかどうかによってもが違います。

神戸の場合は交通・経済の大動脈でした。このような場合には、緊急性が共有されていて、困難があっても民衆の創意工夫で克服されます。たしかに、「上」からの失敗作は多いのですが、それでも復興するのです。

東北の方は放っておきますと忘れられます。このことが答えとして、政府の皆さんのところに見えているかどうかということが問題なのです。放棄しても仕方がない、などの声さえ聞かれます。悲しいことです。

では、住めない土地、荒廃した土地のあとに、最後に残るのは何でしょうか。被災地のうちで、原発の汚染地域の名です。かつては、原発が投下された地域の名が世界に残りました。そして、先ほどいみじくも言われました、原発汚染地域から人は来ないでくれ、生産物は売らないでくれ、などという大変なことが国内で起こりかねない。そして最終的には、何かというと、日本人が地球を汚したということになる。

原爆・原発が、原子と核という問題については共通のものとして残ってゆくのです。そうしますと、この災害の原子力、原発の問題も含めまして、100年、200年、もしくは何百年に1回というが、では、論議も、何百年に1回ぐらいの論議を1カ月間、24時間、続ける。それぐらいやっつて、新しいまちづくり、国づくりというものはどうあるべきかという、ことを考えるべきだ。

そうなると、地域の固有性や多様性をすべて視野に入れて、時間や労力や資金をかけ、多年にわたって、研究する覚悟がいる。日本人ひとりひとりが、このような覚悟をしてこそ、展望が開ける。一人ずつで、それなりに地域も対象も何も、人口も、サイズによっても違うわけですから。そしたら、それぞれに対して、一つひとつ、固有のものと、普遍的なものと両方に目配りをしながら、研究することになる。

これは素人だけでは無理ですから、専門的研究者の力が絶対に必要です。例えば、市民大学院で知識人、経営人、公共人が場を共にして語り合い、研究の成果を交流しあう。感性と知性をつなぎ、多様な復興構想を一人一人が構想しあう。これは、情熱に裏打ちされた知識なのです。科学なのです。学なのです。ここに芸術あり、学術理論あり、多様な人々の営みが、始めて、人生の物語のなかで身につける学問を生み出すのです。

いまは、公開すべき真実が、公開されていないと私は思います。いまの日本で、いま何が大事かと言いますと、真実の公開ということにつきますね。これができないと、世界から信用されず、問題の解決もできません。民間から、着実に、真実に迫る動きが出てくることを切実に期待しております。

岸本正美（市民大学院）：

私は、農学部出身で、経済学部や、文学部、教育学部、理学、工学、医学などの各分野が連携して、大災害研究に取り組んでほしいと願っております。

専門は農業経済だったのですが障害者教育に転身しました。そのために、人の気持ちがよく分かるようになりました。空海がいうように「仁なくして学なし」です。人間的感性を原点とする研究。これが、学際的研究の基礎だと確信しています。

いま、市民大学院では、住んでいる地域の、祭りと葬式の祭器という研究、おたぎ学を拓いております。これは、人間の尊厳にとってのよりどころを明らかにする学問でして、先に、祭りの再生、その重要性が指摘されましたが、全く同感です。このような研究をしていますと、自然への恐れや畏敬の念は人類生存の重要な要件であると思う。原子核の問題では、もともと人間は手を出すべきではなかったのではないかという想いもある。

原子力だけではない。バイオ技術でも、同様の恐れを感じる。畏敬の念は感情ですが、これが、無視されて、生命や生活を科学の名のもとに人間の尊厳を脅かすのはどういうものか。感情は、感情を生かした、人間の生命や生活に敏感な社会の構想を、直観的に、生み出します。感情論だといって、科学を押し付けるのはやめにしてもらいたい。感情は、自然に、各人が、理想とする社会への構想力につながる。各自の内発的な良心が創る世界ともいえるでしょう。原発亡

き、自然と共生するエネルギーをもつ世界。シューマッハーのいう「中間技術構想」の世界です。

この構想力は、原子力のリスクの研究という理性的な科学研究と両立します。そして、科学的な判断、つまり、原子力の人工的な開発と管理は人類破滅のリスクをとまなうという判断と結合されて、人類の危機を回避できる。ここでは、人々は、原子力の知識はもっているが、人間的感性を大事にして、危険を認識し、倫理的な問題を自覚して、実用化しないという謙虚な判断を導きます。科学者は決して傲慢になってはならない。民衆の人間的感性を尊重すべきだ。この倫理的な態度の基礎上で、学際的研究は生きるでしょう。

広報などを読むと、京大では一番人気はiPS細胞研究とありますが、実はこれも慎重に。民衆の危惧に思いをはせ、危険性を科学的に判断し、生命や生活、個人の尊厳を脅かさないように、慎重な倫理的判断をいただきたい。

会場：

NGO活動で、今度ある集会でエネルギー問題を取り上げないといけないので、その参考にして神戸から来ました。

清水先生に伺いたいのですが、福島と言えば、今回のことで原子力発電所というのがすごくクローズアップされて、ほかの水力、特に猪苗代湖、只見川の水力発電がこんなにあるというのを知って、ちょっと驚きだったのですが。

その水力発電所も今回の震災で、かなりダメージを被ったのでしょうか。いまその稼働はどのくらいまで進んでいるのか、あるいは水力発電、揚水とあるので、それが原子力発電とセットになっていれば揚水発電なのかということと、原発だけではなくて、浜通りには火力発電もたくさんあるようですが、原発をなくしてしまっても、十分これだけあれば、ある程度たくさんの電力ができるのではないかと素朴に思ったのですが、その辺のことを伺いたいと思います。

司会：

それでは、ここで最後のコメントということで、先生方に、お話いただけますでしょうか。逆の順番で、植田先生からお願いします。

植田：

最後に岸本さんが言われたことは、とても大事な真理だったと思うのです。科学的知見の総動員ということでしたけれども、専門知と、市民、住民の持つ知識というものの関係とか、それらを総合化するにはどうするかとか、そういうことを申し上げたのです。

確かに科学の細分化を超えた総合化という、総合科学とおっしゃったのですが、そういうものの不備が今回の震災を招いたと、そういう見方もできなくはないなと思いました。今日は池上先生の発案で、この会を開くことにしたわけですが、市民大学院でまちづくりの実践というものをぜひぶん重視されていますね。地域総合科学のまちづくりの実践との関係を言わ

ないといけないなと思った次第です。

総合科学はどこかにあるものではなくて、まちづくりの実践の中から、議論を通して接点を、交流をしながらつくられていく。そういうプロセスを追求するということが求められているというふうに、以上が私の感想です。

池田：

僕は専門家の問題で、児玉龍彦先生のお話が参考になりました。児玉先生によると、福島原発では広島原発の20倍もの放射性物質（ウラン換算）がばらまかれたという。児玉先生は、それは画一ではなく幼稚園ごとに見ないとわからないという。ホットスポットもあればそうでないところもあるというのです。だから実態をきちっと調査をしなければはっきり言えないということで、専門家の役割というのは、すごく重要だなと思いました。

また、まちづくりの専門家も大切です。できたら被災者と寝食を共にして、人間的な絆というか、この人だったら信頼できるという関係を築くことです。また現場には研究の宝がいっぱいあるから、そこで調査すればさまざまな問題がわかるのではないかと。阪神・淡路大震災ボランティア元年といわれましたが、いろいろなボランティア、研究者が被災地の人々と交流しその中から新しいものがつくられてくる。そういう状態を、今回の被災地で作らないといけないのではないかと。やはり現場を見ない限り、絶対分からない面がありますね。そこが決定的ポイントで、いわゆる情報がマスコミ情報だけで右往左往しているということでは真実はわからない。

福島に行って感じたのは、これは何か動きがあるなと思うのは、さまざまな学習運動が出てきて、PTA、町内会などの草の根から、放射能汚染の問題とか、除染の問題とか、すごく学ばないといけないという、うねりが出てきているのですね。専門家のなかには、安心だと言う人もいれば、危険だと言う人もいたり、やはり自分で判断することが大切なことではないかと。

清水先生にご質問いでしょうか。清水先生は、「政府を信用するのは罪なのか」と述べています。この真意を教えてほしいと思いました。日本世論調査会で、読売、朝日、マスコミが、全国250地点、調査対象3千人で6月11日、12日に国民意識調査をしました。原発事故のニュースを聞いて感じたことということで、国の「原子力安全規制」の体制が信頼できないがトップで59パーセント、国や電力会社の情報が信用できないが51パーセントだったのです。つまり多くの国民は、国のことが信用できないと思っています。そういう中で先生があえて、「政府を信用するのは罪なのか」という問いかけをされた。この問いかけの意味を少し教えてほしいなと思いました。

清水：

水力発電の話ですが、今度の震災でダムが一つ壊れました。ダムと言いましても、藤沼湖という、須賀川にある農業用のため池に毛の生えたようなものでしたが、これで人が何人か死にました。津波の被害があまりにも大きかったので、その陰に隠れてしまってほとんど報道され

ていません。直接地震でダムがダメージを被ったのは、ほかにはなかったと思います。ただ、この間大雨が降りました。いま東北電力の需給が非常にピンチになっておりまして、東京電力から融通を受けています。それは東北電力の福島への二つの火力発電所が壊れてしまったこともあるし、女川も東通りも動かないという状態で、そこへ持ってきて、この間の雨で、只見川のダムが、決壊したわけではないですが、発電所が一部被害を受けたという状態です。揚水発電所は沼沢湖に大きいのが一つあるのですが、これも大きな被害を受けて止まっています。只見川の水を夜に上げて、昼に落とすということをやった、これは東北電力ですが原発とセットになっているのはおっしゃるとおりです。

水力発電は再生可能エネルギーだと思えますけれども、ああいう大きなダムをたくさんつくるやり方は、過疎化を促進してしまったという点で、地域開発の手法としては問題があったと思います。ですから、これから再生可能エネルギーで水力をうんぬんする場合には、もっと違う形の、大きなダムをつくるのとは違う形の、水力利用を考えなければいけないと思っています。

火力については、浜通りにたくさんあるので十分ではないか。福島的に言えばまったく十分です。先ほど言いましたように、福島県は自分で使うところの7倍の電力を外に出しています。電力の地産地消というのは、福島については意味がないと言わざるをえません。だから浜通りがエネルギーで再生するということには、地産地消ではなくて、むしろ首都圏に買わせるということを目いっぱいやっていく。首都圏の人には「買え」と私は言いたい。値段が高くて買ってくれと。そんな形で落とし前をつけてもらいたい、そういう思いがあります。こういう災害が起こったので首都圏との関係を断ち切る、というのではなくて、新しいエネルギーで首都圏との関係を再構築するという考え方のほうが、前向きだろうと思っています。

それから、いま、池田さんが言われたことについては、実は非常に大きな論点だと思っております。民主主義というのはいったい何なんだろうかということに関わる重大な問題です。東北人はおとなしいというのは、たぶん事実です。政府のやることを従順に聞くではないか、みんなだまされているのだというような見方をされるのは、しかし私はすごくつらいのです。

思い返せば、ずいぶん昔ですが、福島で高木仁三郎さんと学習会をしたことがあります。そのときに地元で住民運動をやっている人たちから、「政府の言うことは一切信用できない。万が一事故が起こったときのために、自分たちで放射線のサーベイメータを持って、ネットワークを作り連絡を取り合いながら逃げよう」という提案があったのです。そのとき私はあえて発言して、「要するにあなたたちは、自分たちだけ助かれば良いと思っているのですか」と言ったのです。政府の情報が信用できないのであれば、信用できる情報を出させるように政府を変えていくのが民主主義ではないのですかと。そうでなければ、自分たちで自分たちの身を守ると言っても、全員が測定機を持つわけにはいかないのであって、結局、一部の人間が避難することしかならない。

政府の情報が信用できないとみんなが思うようになったら、混乱しか生まないと私は思うのです。政府が信用できないのだったら、信用できるような政府をつくるのが民主主義なのでは

ないですかと、私は言ったのですが、相当反発を食らいました。私は本当に思いますけれども、日本人は政府を信用しないのが見識だと思っている節があるのです。これでは民主主義国家とはいえないでしょう。不幸にして私たちは、そういう政府しか持ち得なかったということは言えますが。

はっきり言いますが、今度のようなことが起こるとみんな急に「脱原発」になるのです。私には「あなたたちはいままで何をしてきたのだ」と言いたいところがあります。やはり原発というのは、何だかんだ言っても国民が選択してきたのです。世論調査を見れば明らかです。国会議員選挙は別の要因がありますけれども、原発についてどうですかと世論調査をすれば「不安は感じるけれども、必要だ」というのが大部分だったのです。国民が選択してきたわけであって、そのことをけろっと忘れたように、急にみんなが脱原発になるというのは、私はちょっとおかしいと感じます。やはり、じっくり「国民の選択」としてまともに受け止めて、自分の問題として考えていかないと、結局誰かを悪者にして、あいつらが悪いのだという形で終わってしまえば、それこそどなたかがおっしゃっていたように、すぐに忘れてしまうということの繰り返しだと、私は思います。いずれにせよ、すぐ議論になるところだとは思いますが。

清水：

最後に「復興のオルタナティブ」について。私はこういうふうにつえたらいいのかなと思っています。エネルギー革命というのが過去何度かありました。薪や木炭から石炭へ、石炭から石油へ、石油から原子力へと、エネルギーの主役がシフトしてきました。そしていま、脱原子力で再生可能エネルギーへと、次の新しいエネルギー革命が起こりつつある。そういう局面になってきたと思います。そう捉えた場合に、かつて石炭から石油への転換が起こったときにどういうことが地域で生じたかと思い返してみれば、全国いろいろなところで炭鉱の閉山というのが起こりました。福島でも、常磐炭鉱が閉山になった。

それから私が32年前に福島に赴任したとき、最初に調査に入ったのは釜石でした。あそこは1978年に新日鉄が大規模な合理化計画を出して、当時私が行ったころ、1年に千人ずつ人口が減っていました。8千人いた新日鉄釜石がいま250人です。当時「大企業の社会的責任」というのが相当議論になって、私も論文を書いたりしましたが、炭鉱の閉山にせよ、鉄鋼不況の中での大企業の撤退にせよ、何千人もの雇用が失われるという経験は過去にすでにあるのです。不十分だったと言いますが、国も「特定不況地域対策」などそれなりの対応をしているのです。

原発は国策として造ってきたのだから、脱原発という局面になっても、やはり、国がきちっと地域政策を組んで支援する責任があります。福島は突然暴力的にこういうふうになってしまいましたが、そうでないところは平和的に移行ができるのですから、十分にそれは可能なはずだと思います。原発がなくなったら、もう全ておしまいだという、そういう見方が現地にはあるのですけれども、そうではなくて、そういうことはこれまでに乗り越えてきたという経緯を、

きちっと学習し総括する必要があると思います。

最後に総合的な科学の問題で言えば、一つだけ話題提供しますが、おととい私は赤坂憲夫さんと話をしました。民俗学者です。彼は「東北学」という地域学を提唱して、中央から見た東北ではなくて、東北の独自性の根拠を打ち立てようとしています。東北から日本へ・世界へということで、東北に思い入れがあるのですね。その彼が「福島でダボス会議をやろう」と言い始めました。日程も決まっていて、11月11～12日に福島で「ふくしま会議」をやろうという話です。ただ、世界からいろいろな識者を呼んでと思ったのだが、ダボス会議みたいに世界のエリートが集まって議論するような場所ではなくて、もっと草の根の声が集まるような場にして、そこに世界から識者が集まるような、そういう場を設定したいということになりました。民俗学者からそういう声が上がってくるということは、ものすごく大事なことだと思っています。

これまで、工学的な意味での原子力の専門家は、東京電力の技術者を除けば福島県にほとんどいなかった。原発の事故が起こって、復興を語るときには総合科学しかないと思っています。

司会：

これからまさに取り組まれることで、このシンポジウムを締め切らせていただきました。パネリストの先生方、大変有意義なお話をどうもありがとうございました。